

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

15137

普通河川改修維持事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	3	豊かな暮らしを支える住環境の整備
施策	2	河川・水路の整備
取組方針	1	準用河川及び普通河川の改修

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業 中事業			

事業種別	継続		関連個別計画				
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	河川港湾課	曾山 誠	435-1090
事業実施の根拠法令			関連課				

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	市管理河川等の維持修繕及び改良により通水機能の確保に努め浸水被害の軽減を図る。		通水に支障となる雑草の草刈、樹木伐採、浚渫、修繕及び、流水から背後地の浸食を防止する護岸等の改良工事を行う。			
事業内容		平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
		護岸改修及び護岸修繕	護岸改修及び護岸修繕	護岸改修及び護岸修繕	護岸改修及び護岸修繕	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	54,500	55,179	49,579	76,929	45,138	28,868	47,199	0	47,199	0	
伸び率(%)	△0.2%	41%	△9%	39.4%	△9%	△62.5%	4.6%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	11,840	10,551	10,271	9,953	10,007	10,162	0	10,162	0	
	正規職員以外	1,865	1,865	2,866	497	2,490	0	0	0	0	
	小計	13,705	12,416	13,137	10,450	12,497	10,162	10,162	0	10,162	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	35,800	37,300	32,800	66,500	34,600	26,700	43,600	0	43,600	0	
その他	0	0	0	2,866	0	0	0	0	0	0	
一般財源(税等)	18,700	17,879	16,779	7,563	10,538	2,168	3,599	0	3,599	0	
所要人数 (人)	正規職員	1.47	1.31	1.29	1.25	1.29	1.31	1.31	0.00	1.31	0.00
	正規職員以外	0.75	0.75	1.49	0.75	0.74	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	河川整備工事請負費21,257千円										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
普通河川(28河川)の改修延長(累計)	m	目標値		22441	22661	22881	23101	
		実績値		21740	21777	21839		
		達成度(%)		96.9%	96.1%	95.4%	%	%
普通河川(28河川)の改修率(延長)	%	目標値		79.9	80.6	81.4	82.2	
		実績値		77.4	77.5	77.7		
		達成度(%)		96.9%	96.1%	95.5%	%	%
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度(%)						

4 事業の評価

評価基準				
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	近年は地球温暖化による気候変動に伴う台風や集中豪雨の増加が危惧されており、浸水被害の軽減及び災害の未然防止を図るため、今後も河川の浚渫、修繕、工事及び護岸等の河川管理施設の老朽化対策も併せて進めていく必要がある。
見直し・改善内容	市単独事業の河川改修及び浚渫については、創設された地方債を積極的に活用し事業を進めていく必要がある。 緊急自然災害防止対策事業債（充当率100%、交付税措置率70%） 令和7年度まで 緊急浚渫推進事業債（充当率100%、交付税措置率70%） 令和6年度まで